

全日病や日医など9団体が「医療緊急事態宣言」 国民に年末年始の感染予防を呼びかける

全日病を含む日本医師会など医療関係9団体は12月21日、合同で記者会見を行い、新型コロナウイルスの急激な感染拡大を踏まえて、「医療緊急事態宣言」を発した。「医療崩壊を防ぐために最も重要なのは、新たな感染者を増やさないこと」と強調。国民に感染拡大を防止する行動を期待するとともに3項目を宣言した。

宣言は、①国や自治体に国民への啓発並びに医療現場の支援のための適切な施策を要請するとともに、②地域の医療及び介護提供体制を守り抜く決意を表明、③国民に引き続き徹底した感染防止対策をとることを呼びかけた。

コロナの感染拡大がこのまま続くと、コロナ患者の受け入れだけでなく、国民が通常の医療を受けられなくなると警鐘を鳴らした。国民に対して、「一人ひとりの粘り強い行動が感染拡大から収束へと反転する突破口になる」と説明。「このクリスマスや年末年始が、今後の日本を左右するといっても過言ではない」と行動変容を促した。

会見では、日本医師会の中川俊男会長が、宣言の内容を説明するとともに、政府に対して必要な支援を求めた。ただ、今回の宣言が、政府に緊急事態宣言を出すべきとの要請であるかについては、明言を避けた。



左から東京都医師会の尾崎会長、日本医師会の中川会長、日本病院会の相澤会長、全日病の猪口会長

◎急激な感染拡大に危機感

全日病の猪口雄二会長は、「コロナ患者が増え続け、重症者が入院するベッドが埋まりつつある。重症者のためのベッドは簡単には増やせない。患者増にベッド増が追いつかず、医療崩壊が近づいている」と危機感を表明した。また、急性期後のコロナ患者を受け入れる医療機関も増えてきているが、まだ不十分であるとして、そのテコ入れのため、さらなる国の支援が必要とした。

日本病院会の相澤孝夫会長は、「今一番必要なことは感染拡大を抑えること。そのために国が先頭に立って、国民の行動の制限を掲げる必要があるのではないか」と踏み込んだ。

参加した9団体は日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会、日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会、東京都医師会。